



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年1月31日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7476 URL https://www.as-1.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井内 卓嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西川 圭介 (TEL) 06-6447-1210  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	75,370	9.8	8,396	11.5	8,666	10.1	5,972	10.2
2024年3月期第3四半期	68,651	4.1	7,533	△8.6	7,871	△6.5	5,422	△7.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,103百万円(△20.1%) 2024年3月期第3四半期 5,134百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	83.38	83.26
2024年3月期第3四半期	74.90	74.79

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	91,519	64,624	70.5
2024年3月期	95,832	64,662	67.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 64,504百万円 2024年3月期 64,542百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00
2025年3月期	—	28.00	—		
2025年3月期(予想)				29.00	57.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期及び2025年3月期(予想)につきましては、分割後の金額を記載しております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,230	6.0	11,030	5.7	11,600	7.2	8,060	7.5	112.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	79,752,540株	2024年3月期	79,752,540株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	8,109,597株	2024年3月期	8,143,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	71,630,399株	2024年3月期3Q	72,395,371株

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。
2. 期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2025年3月期3Q153,171株、2024年3月期179,198株）を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
3. その他 .....	11
販売実績 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、設備投資の増加と個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、為替変動や人手不足などによる物価高、金利上昇、中国の景気減速、その他国際情勢などから企業収益に濃淡がみられ先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当社は以下施策等を遂行し、当社が卸としてハブ機能を発揮できるビジネスを深掘りし、デジタル化・省人化を求めお客様のご利便性を高め、更なる事業領域の拡大を推進してまいりました。

#### 主な施策

- ・商品データベースSHARE-DB上の取扱商品を1,190万点超に拡大（前年同四半期末比約165万点増）と各種販売チャネルへの展開
- ・サプライヤーとの在庫連携を推進しWEB上にお見せする在庫を約1,500億円分まで拡大（前年同四半期末比約500億円増）
- ・実在庫アイテム点数を前年同四半期末比5.4%増加
- ・EC施策として集中購買システムocean接続先を414社に拡大（前年同四半期末比95社増、内メディカルユーザー47社増）
- ・同じくEC施策として販売店支援型ECシステムWaveへのエンドユーザー登録者数を20,358社に拡大（前年同四半期末比3,325社増）
- ・再生医療を産官学で推進する未来医療国際拠点Nakanoshima Qross（大阪市北区中之島）に解析受託やCPC（細胞培養加工施設：Cell Processing Center）環境の設備提供などを通じた情報発信拠点として「中之島クロスラボ」を開設

これらの活動が相乗効果を発揮し、当第3四半期の連結売上高は753億70百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

収益性については、調達コストの上昇に対応して機動的なプライシングを実施しているものの、中間期までは高額受注の増加やメディカル系の消耗品の減少等により売上総利益率は対前年で1.1ポイント低下しました。一方で、第3四半期連結会計期間においては、ロングテール商品を中心とした収益性の改善を図っていることや第2四半期連結会計期間における一時的円高進行により輸入品の収益性が若干改善したこと等により足元の3ヶ月の売上総利益率は対前年で0.1ポイントの改善を見せました。

販売費及び一般管理費については、144億41百万円（同5.3%増）となりました。増加要因としては、売上成長に伴う運賃・倉庫作業料の増加、賃上げや採用増に伴う人件費の増加、4年ぶりとなる中国語カタログの発刊等による広告宣伝費の増加等が挙げられます。

一方で、前年同四半期においては阪神DC（物流センター）立ち上げ初年度であったことから売上高販管費率が20.0%でありましたが、当第3四半期においては19.2%に低下しております。

この結果、営業利益は83億96百万円（同11.5%増）、経常利益は86億66百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億72百万円（同10.2%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<部門別の状況>

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	前年同 四半期比 (%)	同期間 期初計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	56,183	62,371	111.0	103.6
ラボラトリー分野	42,031	46,119	109.7	103.1
インダストリー分野	14,152	16,251	114.8	104.9
メディカル部門	12,051	12,552	104.2	99.3
その他	416	446	107.4	108.6
合計	68,651	75,370	109.8	102.9

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、官民ともに活発な研究活動が行われ、試薬を含むラボ用消耗品、安全・防災用品、ラボファニチャー等のほか高額分析装置の売上が伸張しました。また、チャンネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同四半期比17.6%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は461億19百万円（同9.7%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、各産業へ商品供給のハブとしての当社利便性の浸透が進み、クリーンルーム消耗品・備品、電材、菌検査用品・測定機器等多方面で売上が伸張しました。チャンネルとしては、ラボラトリー分野と同様、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同37.5%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は162億51百万円（同14.8%増）となりました。この結果、当部門の当第3四半期の売上高合計は623億71百万円（同11.0%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、新型コロナウイルス感染症需要の反動減が一巡したものの、診療報酬改定を機に医療の2024年問題（いわゆる医療従事者の過重労働の改善等）等への取り組みの影響とみられる経費節減・購買抑制が見られ、特に纏め買いを含めた中価格帯以上の引き合いの軟化傾向が続きました。当社としては、開業支援活動や診療報酬改定等に応じた商品提案活動に注力するほか、再生医療に必要なCPC（細胞培養加工施設）の申請から設計、施工、機器装置の納品まで一括でサービス提供を行う活動が奏功し複数の一括受注の獲得ができました。また、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高は、まだ少額ながら同54.6%増と伸展し売上成長を牽引しました。この結果、当部門の当第3四半期の売上高は125億52百万円（同4.2%増）となりました。

<その他>

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。顧客のシステム利用の増加等に伴い、当部門の当第3四半期の売上高は4億46百万円（同7.4%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	前年同 四半期比 (%)	同期間 期初計画比 (%)
e コマース	19,980	24,744	123.8	105.8
海外事業 ※	3,755	4,089	108.9	107.3
合計	23,735	28,833	121.5	106.1

※海外事業の6割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第3四半期連結累計期間には現地における1～9月の売上高を連結しております。

e コマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の拡大や各種連携により、売上高は前年同四半期比26.4%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントの増加、掲載商品の拡大、顧客側での研究開発拡充等により既存接続先の利用拡大が進んでおり、売上高は同21.5%の増収となりました。なお、集中購買システム「ocean」においては、従来ラボ・インダストリー部門の製造業の接続が大半でありました。当第3四半期においては病院のDX化や購買効率化推進の機運が追い風となり、1軒当たりの取り扱いはラボ・インダストリー部門の規模に及ばないものの、メディカル部門の病院・クリニック等の接続が急増しております。

海外事業のうち中国については、現地では経済停滞の影響が大きい中4年ぶりの中国語カタログ発刊による市場活性を図り、現地通貨ベースでは同5.1%の減収にとどめることができました。一方、連結決算においては為替の影響を受け、同1.8%増収となっております。また、日本からの海外への輸出を中心とした中国以外の海外事業においては、「AXEL GLOBAL」の掲載情報の充実や多言語化が奏功し流入顧客数が増加、また、営業活動により各国で当社製品の在庫保有販売をする代理店の育成及び販促活動が奏功し、売上が伸長しました。これらにより中国以外の海外事業は、同21.5%の増収となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、915億19百万円（前連結会計年度末比43億13百万円減）となりました。このうち流動資産は、598億1百万円（同14億27百万円減）となりました。これは、主として期末需要に備えることから棚卸資産が9億94百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権が合わせて18億63百万円減少したこと、償還により有価証券が7億円減少したこと等によるものであります。固定資産は、317億17百万円（同28億85百万円減）となりました。これは、主として時価のある投資有価証券の変動等により投資有価証券が29億70百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、268億94百万円（同42億75百万円減）となりました。このうち流動負債は、233億41百万円（同27億60百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が12億93百万円減少したこと、未払法人税等が6億54百万円減少したこと、賞与引当金が4億80百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、35億53百万円（同15億14百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が10億4百万円減少したこと、繰延税金負債が5億29百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、646億24百万円（同37百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が17億36百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が19億7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期において、期初の計画に対し営業利益が8.3%増、経常利益が5.5%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が4.2%増で推移しておりますが、現時点では2024年5月14日公表の業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,185,025	13,306,458
受取手形及び売掛金	22,187,090	20,449,842
電子記録債権	13,474,863	13,348,183
リース投資資産	-	88,942
有価証券	700,453	-
棚卸資産	10,831,943	11,826,429
その他	860,621	791,739
貸倒引当金	△10,076	△9,624
流動資産合計	61,229,920	59,801,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,765,053	2,958,723
土地	2,048,687	2,047,659
その他(純額)	3,293,825	3,164,149
有形固定資産合計	8,107,566	8,170,532
無形固定資産	1,634,586	1,567,769
投資その他の資産		
投資有価証券	19,702,041	16,731,554
繰延税金資産	102,878	273,173
投資不動産(純額)	3,780,649	3,752,468
その他	1,304,092	1,250,685
貸倒引当金	△29,305	△28,816
投資その他の資産合計	24,860,357	21,979,064
固定資産合計	34,602,509	31,717,366
資産合計	95,832,430	91,519,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,939,728	18,646,141
短期借入金	1,288,784	1,262,504
未払法人税等	1,612,754	958,512
賞与引当金	964,107	483,878
その他	2,296,414	1,990,072
流動負債合計	26,101,788	23,341,109
固定負債		
長期借入金	2,313,850	1,309,362
繰延税金負債	533,369	4,171
株式給付引当金	155,780	83,993
役員株式給付引当金	74,165	74,165
退職給付に係る負債	83,419	82,343
資産除去債務	1,242,692	1,331,098
その他	665,105	668,390
固定負債合計	5,068,382	3,553,524
負債合計	31,170,170	26,894,633



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,337,748	4,351,093
利益剰余金	60,641,323	62,378,221
自己株式	△10,929,868	△10,848,705
株主資本合計	59,124,203	60,955,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,019,516	3,111,739
為替換算調整勘定	398,749	437,564
その他の包括利益累計額合計	5,418,266	3,549,304
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	64,662,260	64,624,703
負債純資産合計	95,832,430	91,519,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	68,651,458	75,370,825
売上原価	47,409,058	52,533,064
売上総利益	21,242,400	22,837,761
販売費及び一般管理費	13,708,983	14,441,209
営業利益	7,533,416	8,396,551
営業外収益		
受取利息	91,593	91,326
受取配当金	48,176	60,609
不動産賃貸料	322,984	326,136
その他	41,235	32,231
営業外収益合計	503,990	510,303
営業外費用		
支払利息	3,745	2,826
不動産賃貸原価	136,222	133,277
為替差損	9,867	84,541
その他	15,677	19,664
営業外費用合計	165,511	240,309
経常利益	7,871,895	8,666,545
税金等調整前四半期純利益	7,871,895	8,666,545
法人税、住民税及び事業税	2,249,149	2,551,868
法人税等調整額	200,567	142,059
法人税等合計	2,449,716	2,693,927
四半期純利益	5,422,178	5,972,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,422,178	5,972,618

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,422,178	5,972,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459,463	△1,907,776
為替換算調整勘定	171,606	38,814
その他の包括利益合計	△287,857	△1,868,962
四半期包括利益	5,134,321	4,103,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,134,321	4,103,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様ですが、対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,325,633千円	1,309,585千円

## 3. その他

## 販売実績

## a. 部門別販売実績

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	56,183,863	81.8	62,371,596	82.7
ラボラトリー分野	42,031,055	61.2	46,119,780	61.2
インダストリー分野	14,152,808	20.6	16,251,816	21.5
メディカル部門	12,051,546	17.6	12,552,405	16.7
その他	416,047	0.6	446,823	0.6
合計	68,651,458	100.0	75,370,825	100.0

(注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

## b. 品目別販売実績

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	7,296,334	10.6	8,012,473	10.6
分析、特殊機器・装置	13,575,253	19.8	14,980,181	19.9
物理、物性測定機器・装置	4,099,130	6.0	4,279,547	5.7
実験用設備機器	8,257,810	12.0	10,513,683	13.9
小計	33,228,530	48.4	37,785,884	50.1
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	16,341,237	23.8	17,950,783	23.8
半導体関係特殊器具	6,944,979	10.1	7,212,793	9.6
小計	23,286,216	33.9	25,163,577	33.4
看護・介護用品	11,720,664	17.1	11,974,539	15.9
その他	416,047	0.6	446,823	0.6
合計	68,651,458	100.0	75,370,825	100.0

(注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。